



Top Message 代表挨拶

2022年度の日本経済は、欧米に比べて出遅れていた「脱コロナ」、[Withコロナ]の動きが徐々に定着し、政府の支援策も相まって個人消費は持ち直しましたが、海外景気の悪化を受けて、総合的に輸出が減少し、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国のゼロコロナ政策が世界経済の混乱要因となり、日本経済全体でのアフターコロナによる景気回復は、ばらつきを伴ったものとなりました。

当社グループの水産物流通業界におきましては、政府支援策や脱コロナによる力強い景気の回復を期待していたものの、世界経済の混乱から波及した物流環境の悪化とともに、原材料コストの上昇が消費に大きく影響し、外食産業においては、夜間の客足が依然鈍いほか、団体客が戻っていない状況に加え、物価上昇による従業員の確保が追い付かないなど、経営環境の悪化も景況感の回復を鈍らせた要因となりました。

当社グループを取り巻く環境変化のスピードは激しさを増し、これまでの常識が当たり前ではなくなってきております。このような事業環境の中、求められる新たなニーズに対応し、更なる企業価値向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



横浜丸魚株式会社
代表取締役社長 小島 雅裕

Financial Highlights 決算ハイライト

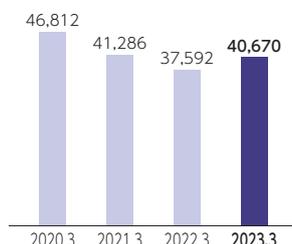
詳細はこちらをご覧ください。



売上高

40,670 百万円
(前連結会計年度比8.2%増)

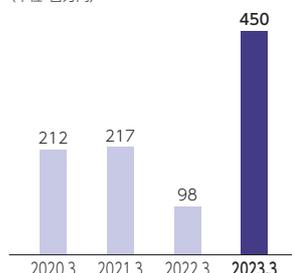
(単位:百万円)



経常利益

450 百万円
(前連結会計年度比359.2%増)

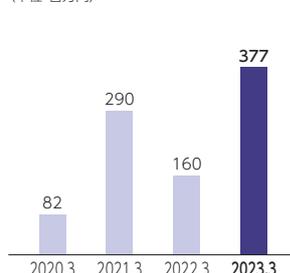
(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

377 百万円
(前連結会計年度比135.7%増)

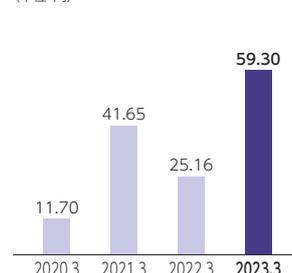
(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

59.30 円
(前連結会計年度比135.6%増)

(単位:円)



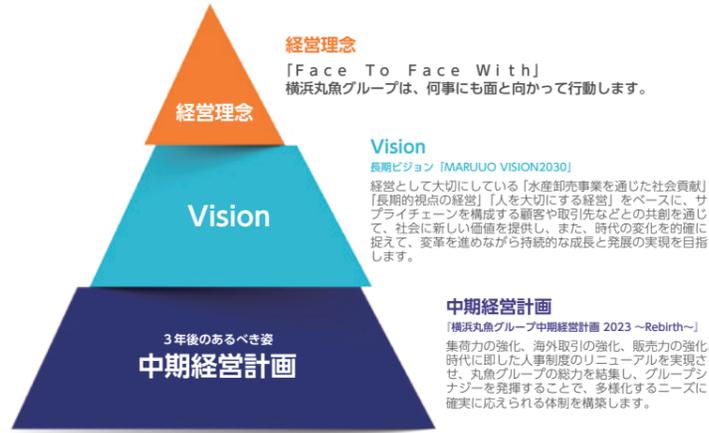
(注) 売上高につきましては前連結会計年度(2022.3)より収益認識会計基準等を適用しております。

Corporate Philosophy 企業理念

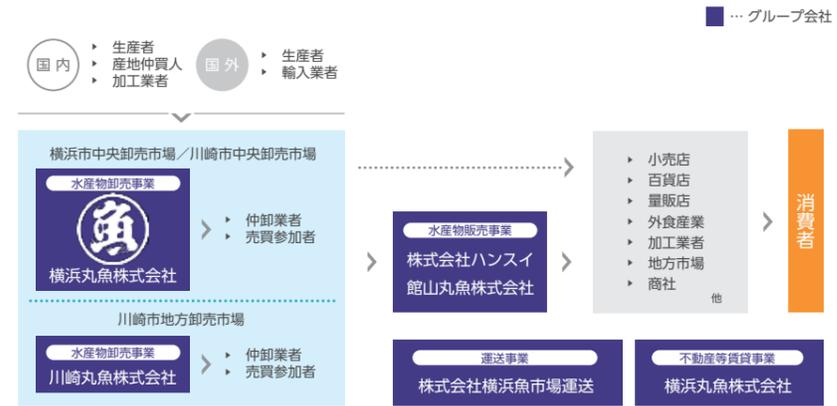
Face To Face With
 横浜丸魚グループは、何事にも面と向かって行動します。

当社の強み

1. 中央卸売市場の卸売会社としての集荷力
2. 地域を網羅する物流網と販売網
3. 安定した財務基盤



Business System Chart 事業系統図



沿革

- 1947年 横浜魚市場荷受株式会社設立
- 1948年 現在の「横浜丸魚株式会社」に社名変更
- 1963年 東京店頭登録銘柄株式会社上場
- 1973年 横浜中央卸売市場南部市場開場により南部支社開設
- 2017年 創立70周年
- 2018年 川崎丸魚株式会社設立

Business Overview 事業概況

水産物卸売事業

31,769百万円
 (前連結会計年度比6.1%増)

当社グループの中核事業が位置する水産物卸売事業におきましては、魚の生息域の変化に伴う主力商材の不漁や各資源価格の高騰に加え、燃料費、電気代等の値上げが仕入れ価格の高騰に拍車をかけ、輸入商材については記録的な円安が影響し、集荷力という点で市場の魅力が発揮しづらい環境のまま推移いたしました。代替商材の積極的な導入や行動制限の緩和による外食産業の回復に向けた顧客密着型営業を展開した結果、水産物卸売事業の売上高は、317億69百万円（前連結会計年度比6.1%増）となり、営業利益は22百万円（前連結会計年度営業損失1億2百万円）となりました。



水産物販売事業

8,452百万円
 (前連結会計年度比16.0%増)

当社グループの中央卸売市場及び地方卸売市場以外における水産物販売事業におきましては、当社グループの中期経営計画「第5次MMプラン」の顧客密着型営業の取り組みにより、グループネットワークを最大限に活用し、水産物販売事業に邁進してまいりましたが、Withコロナからアフターコロナへと変化していく消費動向を捉えきれず、回復の遅れが長期化したままです。このような事業環境の下、インバウンド需要を中心に外食産業が持ち直しており、アフターコロナとしての方向性を捉え始めた第2四半期以降については、横浜丸魚グループとしての集荷力を活かし、事業活動に邁進いたしました。この結果、水産物販売事業の売上高は84億52百万円（前連結会計年度比16.0%増）となり、営業利益は2百万円（前連結会計年度営業損失1億13百万円）となりました。



不動産等賃貸事業

143百万円
 (前連結会計年度比25.4%増)

不動産等賃貸事業におきましては、新たな管理賃貸物件の取得により、さらに安定的な収益体制が整い、順調に稼働いたしました。この結果、不動産等賃貸事業の売上高は1億43百万円（前連結会計年度比25.4%増）となり、住宅用不動産の新規取得による費用の増加はあったものの、営業利益は72百万円（前連結会計年度比36.4%増）となりました。



運送事業

305百万円
 (前連結会計年度比21.6%増)

当社グループの水産物流通を補完する運送事業におきましては、燃料費をはじめ、経費の増加はあったものの、従来業務の組み直しと合理的な改善によって、組織が活性化し、業績が向上いたしました。この結果、運送事業の売上高は3億5百万円（前連結会計年度比21.6%増）となり、営業利益は23百万円（前連結会計年度比93.4%増）となりました。



Earnings Forecast 業績予想

2024年3月期業績見通し

売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
40,600 百万円	420 百万円	340 百万円	53.40 円

2023年度においては、物価上昇と海外景気悪化という強い逆風に、日銀の不透明な金融政策という懸念材料が加わる中で、経済活動の正常化と安定成長によるデフレからの完全脱却という流れに、我々水産業界も挑戦する年となります。当社グループは変化に適応できる経営体制のもと、今までの常識を見つめ直し、求められる新たなニーズに対応できるよう、「中期経営計画2023 ~Rebirth~」の各施策に取り組んでまいります。またSDGs並びにESGを重視した資源保護と安定供給のバランスを保ちながら、当社の成長に繋がる基盤強化を実施してまいります。

Shareholder Return 株主還元

事業環境の激しい変化にも耐えうる財務基盤を維持し続けるという事業継続の観点から、各事業年度の連結自己資本配当率（DOE）に基づき、株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期の剰余金の処分につきましては、この基本方針に沿った経営体制の強化と安定配当の維持等を総合的に勘案して普通配当20円に創立75周年記念配当2円を加えて、1株当たり22円とさせていただきますが、中長期的な利益成長を実現することによって、株主還元の向上を目指すことに変わりはありません。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Topics 主な出来事

- 丸魚濱食通販運営
- 横浜中央市場まつり中止
- 未利用魚学校給食提供
- サバ饅頭PR販売
- おさかな文化祭参加
- 横浜市場プロモーションイベント参加
- マリンエコラベル認証取得
- 横浜市中央卸売市場内に新水産加工工場新設
- 年末展示会開催
- 代表取締役社長交代
- 創立75周年

HPIにて食育ブログ・旬の食材ブログを更新中です!!是非ご覧ください。



<https://www.yokohama-marujo.co.jp>

Company Information 会社概要

■会社名 横浜丸魚株式会社
■本社所在地 神奈川県横浜市神奈川区山内町
1番地 中央市場内
■本社電話番号 045 (459) 2921番 (代表)
■創業 1931年10月
■会社設立 1947年10月
■資本金 1,541百万円
■代表者 小島 雅裕
■従業員数 125名
■主要な事業所 横浜市中央卸売市場本場
川崎市中央卸売市場北部市場

■役員 (2023年6月27日現在)

代表取締役社長	小島 雅裕	裕樹 哲彦
常務取締役	松本 昌孝	幸彰子
常務取締役	柴原 昌孝	夫彦 二一
取締役	木村 晶俊	
取締役	佐藤 知謙	
取締役	堀井 謙陽	
取締役	青木 謙陽	
取締役	多岐 謙陽	
取締役	舟橋 謙陽	
取締役	櫻井 謙陽	

ESG/SDGs の取り組み

当社が達成を目指す 8つのゴール



未利用魚の利用促進への取り組み

水揚げが少ない、サイズが小さい等の理由で流通されない未利用魚を商品化することで、漁師の所得向上を図り、神奈川の沿岸漁業を持続可能にするため、以下の取り組みを行っています。

- ・学校給食や新商品に未利用魚を活用することによる、海洋資源の有効活用とフードロスの削減



海洋資源についての教育活動への取り組み

魚には人の成長と健康に必要な栄養素 (DHA、EPA等) が多く含まれていることの認識を得るため、以下の取り組みを行っています。

- ・市内の小学校を対象とし、横浜市場内で環境絵日記ワークショップやお魚料理教室を実施
- ・その他高校、大学においても教育活動を実施



SDGs

SDGsとは国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指すことを目的とした国際目標です。

この目標は発展途上国だけでなく、先進国を含めすべての国による行動が求められています。

目標達成に向けた行動は、政府やNGO、ボランティア組織だけでなく、民間企業にも同様に求められるものであり、本業の事業活動が目標の達成に寄与するものであることが必要です。

株主様アンケートご協力をお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 8045



検索窓から



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信

「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから

カメラ機能でQRコード読み取り→

QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ

「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com